

横浜市市税条例施行規則  
【改正後の様式】

第60号様式の4

耐震基準適合住宅  
 特定耐震基準適合住宅に対して課する 固定資産税 の減額に関する申告書  
 耐震基準適合家屋 都市計画税

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所  
 氏 名

〔法人の場合は、名  
 称・代表者の氏名〕

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の4・附則第13条の6の2・附則第13条の6の5・附則第13条の7・附則第13条の8の2・附則第13条の9の規定により、次のとおり申告します。

家屋所在地			
用 途		構 造	
家屋の床面積	m <sup>2</sup>	人の居住の用に供する部分の床面積	m <sup>2</sup>
家屋の建築年月日	年 月 日	耐震改修の完了年月日	年 月 日
政府の補助の有無 (該当にレ点)	(建築物耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
耐震改修に要した費用の額	円	〔うち政府の補助の額の算定の基礎となった額〕	円
そ の 他			

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第6項、第10項又は第18項に定める書類を添付して提出してください。  
 2 申告する内容に応じ、不要の文字を抹消してください。  
 3 耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

第60号様式の6の2

大規模の修繕等が行われたマンションに対して課する固定資産税の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所  
氏 名  
(法人等の場合は、名  
称・代表者の氏名)  
電話番号

横浜州市税条例附則第13条の6の4の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地	区
家 屋 の 床 面 積	m <sup>2</sup>
人の居住の用に供する部分の床面積	m <sup>2</sup>
家屋の建築年月日	年 月 日
大規模修繕工事の完了年月日	(地方税法施行規則附則第7条第15項に定める工事の完了年月日) 年 月 日
そ の 他	

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第16項に定める書類を添付して提出してください。
- 2 工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)